

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業		所属部	教育委員会	所属課	文化財課	
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>		所属G	文化財・文化振興G	課長名	板垣 旭	
	施策名	(32)地域文化の振興		担当者名	高橋 誠二	電話番号	0854-40-1104	
	目的: 対象	市民	意図	統文化・歴史遺産)を次世代に伝える。				
	基本事業名	(096)地域文化の保存継承		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的: 対象	市民	意図	地域文化を次世代に伝える。				中事業	中事業名
					015002		埋蔵文化財発掘調査事業	
					254001		埋蔵文化財発掘調査事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護法に基づき、開発予定地等の埋蔵文化財の有無確認及び発掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護保存を図る。 調査の必要に応じて分布調査、確認調査(試掘調査)、発掘調査を行う。 	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	30年度実績(30年度に行った主な活動)	元年度計画(元年度に計画する主な活動)				
	<ul style="list-style-type: none"> 上津屋遺跡の報告書作成 池尻遺跡の発掘調査 市内遺跡の試掘調査 埋蔵文化財の分布調査 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)神原企業団地スマートIC及び市道新設工事予定地内の発掘調査 佐世農道新設工事予定地内の試掘調査及び発掘調査 池尻遺跡の報告書作成 前原・十日市線の報告書作成 大原遺跡の測量調査 埋蔵文化財の分布調査 				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	発掘調査面積	m ²	1,000	600	1,400	2,600
イ	発掘調査報告書作成	冊	0	0	1	1
ウ	遺物実測点数	点	10	40	30	300
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	埋蔵文化財		ア	発掘調査の実施件数	件	1	4	1	2
			イ	分布・確認調査の実施件数	件	18	27	26	30
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
開発予定地内における遺跡の性格を明らかにし、記録保存か、現状保存かを見極める。		ア	発掘調査の実施件数	件	1	4	1	2	
		イ	分布・確認調査の実施件数	件	18	27	26	30	
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)		② コストの推移		単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
賃金: 2,520千円		事業費	国庫支出金	千円				
報償費: 10千円			県支出金	千円		2,471	1,850	16,000
需用費: 745千円			地方債	千円				
委託料: 8,628千円			その他	千円				11,528
			一般財源	千円	8,312	7,940	10,053	11,173
		事業費計(A)	千円	8,312	10,411	11,903	38,701	
人件費	正規職員従事人数	人	2	3	2			
	延べ業務時間	時間	830	866	956			
	人件費計(B)	千円	3,293	3,531	4,141			
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,605	13,942	16,044			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・開発に伴う発掘調査の依頼件数が増加しているが、それに対応できる体制が組めていないため、発掘調査を数年待ってもらおう状況にある。	特になし	調査依頼者から、発掘調査を「早期に実施してほしい」という要望がある。

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	所属部	教育委員会	所属課	文化財課
-------	-------------	-----	-------	-----	------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由															
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →																
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？																	
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？																	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →																
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	発掘調査は兼務できないため、現状の体制のままで成果を向上するのは困難である。															
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない																	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	文化財保護法に違反する。														
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																	
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由															
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		本事業以外に類似事業は存在しない。														
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない																	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由															
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		必要最低限の予算で実施している。														
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由															
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		必要最小限の人数で行っている。また、調査担当者は現場に常駐し、適宜、調査方法等について指示する必要があるため、業務時間も削減もできない。														
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由															
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		・国民共有の財産の保護・保存のためのものである。 ・試掘調査は市の予算、発掘調査費は、原則事業者負担であることから、費用負担に関する公平性は保たれている。														
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)															
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		例年に比べ調査件数は多かったが、「工事計画の変更に伴う発掘調査対象地の大幅縮小」や、「昭和期の開墾等により遺跡が消滅していた」といった、予期せぬことが起きたため、調査期間の短縮とコスト削減につながった。														
3 今後の方向性【PLAN】		② 改革・改善による期待成果																
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上維持低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	向上維持低下	コスト			削減	維持	増加		●	×			×	×
成果	向上維持低下	コスト																
		削減	維持			増加												
			●	×														
		×	×															
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																
・発掘調査に関する研修に積極的に参加し、「調査費のコスト削減」や「調査期間の短縮」につながる方法を学ぶ。																		